

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします

施策	6	子育てに喜びを感じ子どもとともに育つまちにします	担当部(統括部)	次世代育成部
----	---	--------------------------	----------	--------

【実現している姿】

目標	育児休業明けや緊急時など必要な時に、保育所入所がどの地域でもできるようになっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	乳幼児の親子が交流し相談できる場が地域にあり、安心して子育てができています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	子どもへの虐待が未然に防止できています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	乳幼児の親が責任を持って子どもの健康管理を行っています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	新学期が始まる時点(4月1日)で、希望者全員が学童保育室に入所できています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
保育所の待機児童数 (10月1日時点)	目標	—	—	35人	21人	21人	21人	15人	15人	15人	0人
	実績	41人	35人	33人	67人	106人					
地域子育て支援拠点の数	目標	—	—	6か所	8か所	8か所	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	実績	5か所	5か所	6か所	8か所	9か所					
子ども虐待の対応件数	目標	—	—	150件	140件	130件	120件	100件	100件	100件	50件
	実績	131件	163件	178件	210件	188件					
乳幼児健診の受診率(4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児の平均)	目標	—	—	93%	93.5%	94.0%	95.5%	96.0%	96.5%	97.0%	98.0%
	実績	91.5%	92.3%	94.3%	95.0%	95.0%					
学童保育の待機児童数 (4月1日時点)	目標	—	—	42人	10人	10人	10人	5人	5人	5人	0人
	実績	21人	10人	42人	7人	14人					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎保育サービスの充実						
就労と子育ての両立支援のため、保育所の待機児童の解消を図るとともに、一時預かりなどの保育サービスの拡大に取り組みます。						
平成27年度事業	◇保育所入所事務事業1,000千円・◇民間保育所入所承諾事業1,700,000千円・◇民間保育所等施設整備事業 未定・ ★子ども・子育て支援事業660千円(こども教育課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度 平成32年度
計画	保育園の定員拡大を図り、待機児童の縮減を図る	待機児童解消策の実施 保育園の定員拡大を図り、待機児童の縮減を図る	子ども・子育て支援事業 計画に基づき、保育所等の 整備を行い、待機児童 の解消を図る	子ども・子育て支援事業 計画に基づき、保育所等 の整備を行い、待機児童 の解消を図る	子ども・子育て支援事業 計画に基づき、保育所等 の整備を行い、待機児童 の解消を図る	待機児童解消策の再検討
取組実績	正雀愛育園の建替整備を行い、20名定員を増やした。つるのひまわり保育園では建替整備を行い、平成26年4月から定員を10名増やすことを決定した。また、平成26年度内に建替による定員増(2園)、新設(1園)を決定した。					
成果	年度内に20名、次年度に10名の定員増を決定し、待機児童の解消を促進した。					
次年度課題	年度当初から保育所待機児童が発生しているため、保育所の建替え等により保育所定員の拡充を図り、待機児童の縮減に努める。					
計画	南千里丘モデルルーム跡の保育所創設に向けた準備	南千里丘地区に保育所を創設	—	—	—	—
取組実績	南千里丘モデルルーム跡地に保育所を新設することを決定し、保育所運営法人を選定した。					
成果	平成26年8月開設に向けて、モデルルーム跡地の活用、保育所運営法人を決定することができた。					
次年度課題	平成26年8月開設に向けて、運営法人と協力して進めていく必要がある。					

◎地域の子育て支援の推進

各地域に子育て交流・相談のできる拠点を整備し、地域の子育てグループの育成・支援や、ネットワークづくりを進めます。また、保健・福祉・教育などに関わる機関・団体が連携し、子育て支援の推進に取り組みます。

平成27年度事業 ◇地域子育て支援運営事業52,987千円(子育て支援課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度 平成32年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
計画	つどいの広場実施園の情報交換、交流・新規実施園働きかけ、ちいさなおうちつどいの広場拡充	つどいの広場実施園の情報交換、交流・新規実施園働きかけ、正雀愛育園広場開設、とりかいひがし保育園広場拡充	つどいの広場実施園の情報交換・交流を深める。地域のニーズに応じた利用者支援ができるよう充実を図る	つどいの広場実施園の情報交換・交流を深める。地域のニーズに応じた利用者支援ができるよう充実を図る	つどいの広場実施園の情報交換・交流を深める。地域のニーズに応じた利用者支援ができるよう充実を図る	つどいの広場事業効果検証
取組実績	つどいの広場実施団体にて情報交換、交流を行った。また、「ちいさなおうち」のつどいの広場開催日数を週3日から5日に拡充した。					
成果	つどいの広場実施施設が増えることで、より身近な場所での子育て支援につながった。					
次年度課題	子ども・子育て支援計画のニーズ調査の結果を踏まえ、地域子育て支援の量と質を確保していく必要がある。					
計画	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流の実施	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流の実施	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流の実施	事業効果検証
取組実績	保育所、幼稚園に通っていない方を対象に園庭や施設を開放したほか、親子教室を60回実施した。					
成果	地域で子育てをしている保護者や子どもたち楽しく過ごしてもらえ、交流の機会創出につながった。					
次年度課題	園庭開放や親子教室実施園の情報交換、交流の場を提供する。					
計画	子育てグループの情報交換会の回数増や活動支援、親子ランドなどを協働実施	子育てグループの情報交換会の回数増や活動支援、親子ランドなどを協働実施	子育てグループの情報交換会の回数増や活動支援、親子ランドなどを協働実施	子育てグループの情報交換会の回数増や活動支援、親子ランドなどを協働実施	子育てグループの情報交換会の回数増や活動支援、親子ランドなどを協働実施	子育てグループ合同の自主事業の内容充実。グループのネットワーク化
取組実績	子育て支援ネットワーク推進会議を1回、実務担当者会議を3回開催し、摂津市における子育て支援施策の取り組みについて協議した。					
成果	親子あそびの提供と交流、仲間づくりの場として、親子教室を開催。年間56回、延べ986組2003人の参加があった。また、親子ランドを開催し、正雀体育館では計427名、鳥飼体育館では計236名の参加があり、各団体の連携につながった。					
次年度課題	推進会議等で一層の連携を深めていく必要がある。					
計画	公立、私立幼稚園、保育所、児童センター、NPO法人等が取り組む子育て支援について情報交換	公立、私立幼稚園、保育所、児童センター、NPO法人等が取り組む子育て支援について情報交換	共通した子育て支援策を抽出し関係機関が協働して取り組む子育てを支援	共通した子育て支援策を抽出し関係機関が協働して取り組む子育てを支援	共通した子育て支援策を抽出し関係機関が協働して取り組む子育てを支援	共通した子育て支援策検証
取組実績	子育て支援ネットワーク推進会議を1回、実務担当者会議を3回開催し、摂津市における子育て支援施策の取り組みについて協議した。					
成果	各団体の取り組み事例などの情報交換を行うことができた。					
次年度課題	推進会議等で一層の連携を深めていく必要がある。					
計画	民間保育所、幼稚園へ「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会への参加を呼びかけ	民間保育所、幼稚園へ「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会への参加を呼びかけ	民間保育所、幼稚園へ「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会への参加を呼びかけ	民間保育所、幼稚園へ「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会への参加を呼びかけ	民間保育所、幼稚園へ「みんなで子育てネット」の更新、内容充実のための会議や研修会への参加を呼びかけ	みんなで子育てネット事業効果検証
取組実績	市内の就学前教育の取り組みの情報を掲載した。					
成果	会議や研修会の開催方法については課題が残ったが、迅速な情報提供が図られた。					
次年度課題	公立幼稚園・保育所の園庭開放など市民向けの情報を拡充する。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	赤ちゃんの駅の取り組みをPR。公共施設整備促進、民間事業所協力依頼	赤ちゃんの駅の取り組みをPR。公共施設整備促進、民間事業所協力依頼	赤ちゃんの駅の取り組みをPR。公共施設整備促進、民間事業所協力依頼	赤ちゃんの駅の取り組みをPR。公共施設整備促進、民間事業所協力依頼	赤ちゃんの駅の取り組みをPR。公共施設整備促進、民間事業所協力依頼	事業効果検証
取組実績	赤ちゃんの駅マップを3,000部増刷し、子育て支援にかかる窓口に配置した。また、市役所庁内の6階に赤ちゃんベッドを増設した。					
成果	赤ちゃん連れの親子が、気兼ねなく来庁できる環境づくりを進めた。					
次年度課題	民間事業所へ協力を依頼していく。また移動式赤ちゃんの駅を屋外イベント等でさらに活用を行う必要がある。					

◎児童虐待防止体制の充実

関係機関の連携を強化して児童の安全を確認するとともに、児童虐待の相談窓口を広く周知するなど啓発を行い、未然防止、早期発見と迅速で的確な対応・支援に取り組みます。

平成27年度事業 ◇家庭児童相談室運営事業22,183千円・◇虐待防止キャンペーン事業593千円・◇子どもの自己回復力向上推進事業950千円(子育て支援課)
 ☆乳幼児健康診査事業19,732千円・◇訪問指導事業3,556千円(保健福祉課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	要保護児童対策地域協議会・児童虐待防止連絡会を開催して、関係機関と連携	取組みの評価・検討
取組実績	要保護児童対策地域協議会を28回、ケース会議を9回開催し、関係機関が連携し、支援を行った。					
成果	要保護から要支援に移行した事例が14件あった。要保護児童対策地域協議会でケース検討会議を、隔月から毎月とし、機関連携が向上した。					
次年度課題	要保護児童対策地域協議会の関係機関の連携をより強化し、個々の虐待防止への適切な対応を進めるために講習会の開催等を行う必要がある。					
計画	主任児童委員と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	主任児童委員と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	子育て支援課やこども教育課と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	子育て支援課やこども教育課と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	子育て支援課やこども教育課と連携し、乳幼児健診未受診者の状況を把握	取組みの評価・検討
取組実績	主任児童委員と交流会を1回開催、母子保健事業等についての情報交換を実施した。また、主任児童委員へ健診未受診者の内、状況未把握者の情報収集を依頼した。					
成果	母子保健や地域についての情報共有ができ、連携がスムーズになった。健診未受診者の母子の安否確認については、夜間・休日などの状況を把握することで引き続き連携する。					
次年度課題	主任児童委員へ健診未受診者の状況把握と連携を依頼する。					
計画	妊娠届時のアンケートや面接で早期に支援開始	妊娠期から訪問支援を開始し、出産・育児に向けての支援につなげる	妊婦訪問から見えてくる課題の明確化を行い、支援の検討を行う。	医療機関(産科)や学校保健部門との連携をはかり、妊娠以前の課題を明確化	医療機関(産科)や学校保健部門との連携をはかり、妊娠以前及び若年妊婦への支援体制を検討	医療機関(産科)や学校保健部門との連携をはかり、妊娠以前及び若年妊婦への支援体制を構築する
取組実績	妊娠届時(アンケート含む)や転入時等の面接にて全数把握に努めるとともに、健診や相談窓口等の社会資源の情報提供を行った。また、医療機関(産科)と連携を取りながら継続した支援を行った。					
成果	早期からハイリスク妊婦が把握でき、地区保健師へつなぎ、継続支援を行うことができた。					
次年度課題	ハイリスク妊婦や特定妊婦の早期支援のために地区担当保健師が訪問支援を行い、産科と連携を取りながら出産後の支援につなげていく必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の継続実施。養育医療・未熟児訪問指導の権限移譲による体制を確立する	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の継続実施。医療機関連携の強化	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の継続実施。医療機関連携の強化による早期からの支援開始	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の継続実施。医療機関連携・早期支援開始に対する評価・検討	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の継続実施。医療機関連携・早期支援の継続	取組みの評価・検討
取組実績	助産師・保健師により延べ683件訪問、必要な場合は継続訪問を実施。保健所の支援を受け2,000g以下の未熟児も市が訪問した。					
成果	ハイリスク妊婦や医療機関からの特定妊婦・要支援者を優先し、早期訪問を行った。また必要時に関係機関へつなぎ、タイムリーな支援を行った。2,000g以下の児も医療機関と連携を取りながら訪問した。					
次年度課題	要養育支援者の増加、未熟児支援により医療機関との連携を強化する必要がある。					
計画	虐待対応マニュアル改訂版の作成に着手	虐待防止マニュアル改訂版の完成	虐待防止マニュアル改訂版の周知	虐待防止マニュアル改訂版の周知	虐待防止マニュアル改訂版の周知	虐待防止マニュアル改訂版の見直しの検討
取組実績	要保護児童対策地域協議会事務局において、虐待防止マニュアル(案)を作成した。					
成果	要保護児童対策地域協議会事務局において、虐待防止マニュアルの見直しを行うことにより、参加機関の認識が深まった。					
次年度課題	機構改革に伴うマニュアル改訂を行ったうえで、関係機関への周知を行い、対応強化を図る。					
計画	児童相談システムを活用したケース管理の評価・検討	児童相談システムを活用したケース管理	児童相談システムを活用したケース管理	児童相談システムを活用したケース管理	児童相談システムを活用したケース管理	児童相談システムを活用したケース管理
取組実績	児童相談システムを活用したケース管理について、再評価を行った。					
成果	データを活用して新たな機能を追加し、効率化を図ることができた。					
次年度課題	今後とも効率的な運用に努める必要がある。					
計画	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンを計画	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンを実施	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンを実施	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンを実施	広く市民に広報活動を行い、市民との協働のオレンジリボンキャンペーンを実施	オレンジリボンキャンペーンを通して、関係機関と市民が協働で虐待の未然防止や見守りを実施
取組実績	相談窓口周知のパンフレットやカードを作成し、周知に努めた。11月にはオレンジリボンキャンペーンを実施し、市内4か所で、オレンジリボンキャンペーンのリーフレット等を配布し、市民への啓発に努めた。また、パープルリボンキャンペーンとの共催で、講師を招き、「DVと虐待～地域で広げる身近な支援～」と題して講演会を開き、市民133人が参加した。					
成果	オレンジリボンの啓発活動を通して、市民の虐待通告に関する関心が高まった。					
次年度課題	オレンジリボンキャンペーンを通して、「虐待を疑ったらすぐに通告」ということは、児童の命を守るための最良の支援であるという意識や関心をさらに高めていく必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、虐待への見守りネットワークづくりに取り組む	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、虐待への見守りネットワークづくりに取り組む	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、虐待への見守りネットワークづくりに取り組む	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、虐待への見守りネットワークづくりに取り組む	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、虐待への見守りネットワークづくりに取り組む	市民協働の見守りネットワークで、子育てに悩む保護者の見守りや支援を実施
取組実績	11月に、女性・児童・高齢者・障害者の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークによるパネル展を行い、虐待防止の取り組みについて啓発を行った。					
成果	虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークの協働による啓発活動を実施することにより、多くの市民の関心を高め、市民と関係機関による見守りネットワークづくりにつながった。					
次年度課題	虐待防止の啓発を、虐待防止ネットワークを通じて、啓発活動に取り組む必要がある。					
計画	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施
取組実績	女性・児童・高齢者・障害者の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークの協働による啓発活動の実施した。					
成果	女性・児童・高齢者・障害者の虐待防止関係機関の参画により、市民に対して、虐待の根絶、未然防止の啓発を効果的に行うことができた。					
次年度課題	虐待防止の啓発を効果的に行うために、虐待防止ネットワークにて、啓発活動にとりくめるよう検討を行う。					
計画	教職員研修を通して、教職員が「非暴力アクション・プログラム」を、園児・児童生徒の状況に応じて実施し、暴力に頼らない問題解決力を育てる取り組みを行う	教職員研修を通して、教職員が「非暴力アクション・プログラム」を、園児・児童生徒の状況に応じて実施し、暴力に頼らない問題解決力を育てる取り組みを行う	教職員研修を通して、教職員が「非暴力アクション・プログラム」を、園児・児童生徒の状況に応じて実施し、暴力に頼らない問題解決力を育てる取り組みを行う	教職員研修を通して、教職員が「非暴力アクション・プログラム」を、園児・児童生徒の状況に応じて実施し、暴力に頼らない問題解決力を育てる取り組みを行う	教職員が幅広く「非暴力アクション・プログラム」を実施することで、幼児・児童・生徒が暴力に頼らない問題解決力を身につける	「非暴力アクション・プログラム」で児童生徒の非暴力での問題解決力を育てるとともに、将来、親となった時に、虐待をしない意識や態度を育成
取組実績	「非暴力アクション・ワークショップ」のファシリテーター養成研修を実施した。					
成果	23名の参加があり、感情のコントロールや気持ちの表現方法を学ばせる重要性や指導法が学べたとの感想が多く寄せられた。					
次年度課題	NPOが直接児童に授業を行う3カ年事業が終了したため、教員が自ら行う力量を高めるための研修をさらに充実させる必要がある。					

○保健事業の充実						
面接・相談や、ハイリスク者への訪問指導、両親教室などにより、妊娠期早期に関わりを持つとともに、経済的負担を軽減して妊婦健診の適切な受診を促進します。また、生後4か月までの訪問や乳幼児期の健診・訪問などにより、相談や支援を早期に開始します。						
平成27年度事業 ◇歯科健康診査事業35,863千円・◇訪問指導事業3,556千円・☆乳幼児健康診査事業19,732千円・◇妊婦健康診査事業96,813千円(保健福祉課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を継続実施。受診率の向上を図る	妊婦健診公費助成額を増額。妊婦歯科健診公費負担1回を引き続き実施	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を実施	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を実施	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を実施	妊婦健診公費助成14回、妊婦歯科健診公費負担1回を実施
取組実績	妊婦健診公費助成14回と、妊婦歯科健診の公費助成を継続して実施した。また、ホームページや母子手帳発行時、ママパパ教室で受診を啓発した。					
成果	妊婦健診受診率が97.0%、妊婦歯科健診の受診率が32.8%となり、ともに向上した。					
次年度課題	国の動向を踏まえ、妊婦健診の公費助成額の増額を検討する。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	乳幼児健診、訪問指導、育児相談の継続実施。健診体制の検討	受診率向上に伴い乳幼児健診体制(回数)を見直し、要フォロー者の増加に対応できるよう子育て部門と連携しながら地域での相談体制を検討	受診率向上に伴い乳幼児健診体制(回数)を強化及び乳幼児健診に発達障害に関する検査の導入により早期療育を推進	乳幼児健診につづく二次健診体制を評価し、母子の健康課題や子育て環境のニーズに対応しているかを検証	取組みの評価・検討	乳幼児健診につづく二次健診体制を評価し、母子の健康課題や子育て環境のニーズに対応するよう子育て部門と検討していく。
取組実績	乳幼児健診未受診者に対する受診勧奨、未受診者訪問を行った。要支援対象者に対しては育児相談・訪問により支援を行った。					
成果	健診対象者の全数把握し、要支援対象者の継続支援を行うことにより次の支援へつなげた。					
次年度課題	母子の要支援対象者増加への対応、健診体制の構築を検討する。					
計画	両親教室、親子教室の継続実施。未熟児交流会を新たに開始	両親教室、親子教室のあり方を検討し、新たな内容で実施	教室内容の評価・検討	要フォロー児の実態をもとに、親子教室の内容を検討	取組みの評価・検討	取組みの評価・検討
取組実績	両親教室を25回(参加者:延べ322人)、親支援教室を9回(参加者:100名)、親子教室を33回(参加者:延べ281組)開催した。					
成果	両親教室では、ハイリスク妊婦のフォローにつながった。親支援教室、親子教室では育児不安の解消や母子関係の構築につながった。					
次年度課題	両親教室、親子教室の対象と内容の見直しを行い、フォロー体制を検討していく。					
計画	2,000g以下の未熟児訪問指導と養育医療給付の開始	未熟児訪問指導・養育医療給付の実施	未熟児への保健師による全数家庭訪問。未熟児交流会の充実	未熟児への保健師による全数家庭訪問。未熟児交流会の実施回数の検討	未熟児への保健師による全数家庭訪問。未熟児交流会の充実	取組みの評価・検討
取組実績	2,001g~2,500g未満(58件)、2,000g以下(14件)、未熟児養育医療給付者(16件)の未熟児訪問指導を行った。					
成果	茨木保健所との協力・連携により、同伴訪問などがスムーズにできた。					
次年度課題	保護者、病院との連携による病院訪問を行う。未熟児・養育医療対象者への支援の継続を行う。					
計画	4カ月や1歳6カ月、3歳6カ月健診未受診者へ再案内、健診体制の見直し	4カ月や1歳6カ月、3歳6カ月健診未受診者へ再案内	未受診者全数の状況を把握し、必要な支援を実施	未受診者全数の状況を把握し、必要な支援を実施	未受診者全数の状況を把握し、必要な支援を実施	未受診者全数の状況を把握し、必要な支援を実施
取組実績	健診が未受診の方へ再案内を実施した。それでも未受診の場合は、訪問や主任児童委員との連携を図り対応した。					
成果	各種健診では受診率が向上した。また、未受診者については、訪問や主任児童委員・保育所等の連携により情報把握ができた。					
次年度課題	健診受診率の向上を図るための方法や未受診者状況把握のための連携体制の検討を行う。					

◎親支援・子育ての充実						
親学習や親支援のプログラム、親(親子)教室などを個々のニーズに合わせて提供するとともに、父親の参加促進を図ります。また、分かりやすく多様な相談体制を整備するとともに、子育てに関する情報や交流・仲間づくりの場の提供を充実します。						
平成27年度事業	◇地域子育て支援運営事業52,987千円・◇家庭児童相談室運営事業22,183千円(子育て支援課) ◇出産育児相談支援事業8,503千円(保健福祉課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	各事業内容充実	各事業内容充実	引き続き各事業内容充実	引き続き各事業内容充実	引き続き各事業内容充実	事業効果検証
取組実績	親子ひろばや赤ちゃんサロン、親子教室、子育て相談の内容の充実を図り、つどいの広場ではキッズぼてとが開催日を拡充した。					
成果	身近な地域で親子が集える場を拡充し、ソフト事業の充実により支援が充実した。					
次年度課題	内容の充実を図る必要がある。					
計画	保護者、特に父親をターゲットにした講座等開催	保護者、特に父親をターゲットにした講座等開催	継続して保護者、特に父親を対象とした講座等を開催	継続して保護者、特に父親を対象とした講座等を開催	継続して保護者、特に父親を対象とした講座等を開催	事業効果検証
取組実績	地域子育て支援センターにおいて幼児と父親を対象としたパパっ子クラブを8回実施し、延べ100組の参加があった。					
成果	父親の立場で子育てについての知識、技能の習得や仲間づくりの場となった。					
次年度課題	父親どうでの交流の輪が広がるような支援が必要である。					
計画	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討・実施	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討・実施	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討・実施	個々のニーズに応じた相談体制(スタッフ、時間帯、場所等)の検討・実施	事業効果検証
取組実績	地域子育て支援センターや各地域での相談、電話相談のほか月1回家庭児童相談室臨床心理士による相談を行った。					
成果	臨床心理士や保育士がアドバイスを行うことにより、育児に悩んだり不安を抱えたりしている保護者の支援ができた。					
次年度課題	いつでも相談できる体制の充実を図る必要がある。					
計画	他機関の実施する親子教室との連携を検討	他機関と連携した月齢に応じた親子教室や親支援教室を開催	他機関と連携した月齢に応じた親子教室や親支援教室を開催	他機関と連携した月齢に応じた親子教室や親支援教室を開催	他機関と連携した月齢に応じた親子教室や親支援教室を開催	親子教室や親支援教室の評価・検討
取組実績	親子教室56回・親支援教室3回を実施した。					
成果	親子教室は56回、延べ986組、2003人の参加者があった。アンケートでは、子育て不安の解消に役立ったとの回答を得られた。					
次年度課題	他機関との情報共有・周知方法を検討する必要がある。					
計画	家庭児童相談室の業務見直しを行い、「くまさん教室」、「MY TREE」等の子育て支援プログラムの運用についても再点検を行う。	家庭児童相談室の業務にかかる課題整理を実施	家庭児童相談室の業務にかかる課題整理を実施	家庭児童相談室の業務にかかる課題整理を実施	家庭児童相談室の業務にかかる課題整理を実施	市民の多様なニーズに対応できる子育て支援プログラムを実施
取組実績	「くまさん教室」の委託について検討した。					
成果	業務の委託には課題整理が必要なため、当面は現状どおりの結論に至った。					
次年度課題	今後とも委託の検討を行う。					

○学童保育室の充実						
保育内容を充実するとともに、保育日・時間を拡大します。						
平成27年度事業	◇学童保育事業161,426千円(子育て支援課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	保育時間の延長や開室日の拡充のニーズ調査	保育時間の延長や開室日の拡充にあたっての内部調整	運営方法についての経費面・サービス面の分析・検証	順次委託化	順次委託化	保育室整備計画の見直し
取組実績	子ども子育て支援事業計画の策定に伴うニーズ調査を行った。					
成果	ニーズ調査において学童における保育時間や土曜日保育について実情を把握できた。					
次年度課題	保育時間の延長や開室日の拡充については、子ども子育て支援制度を踏まえて、検討する必要がある。					
計画	千里丘・味舌小学校の学童保育室の新設工事	—	—	—	—	
取組実績	計画に基づき千里丘・味舌小学校の学童保育室の新設工事が完了した。					
成果	千里丘・味舌小学校の学童保育室の改修により児童の保育環境の改善が図られた。					
次年度課題	—					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

親支援プログラムの実施						
多様なプログラムの提供により、個々に適した子育てを学び、自信を持って楽しく子育てができるようにします。						
平成27年度事業	◇家庭児童相談室運営事業22,183千円(子育て支援課) ◇出産育児相談支援事業8,503千円(保健福祉課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	乳幼児健診や育児相談、訪問指導などから必要な方に親支援プログラムを案内	乳幼児健診や育児相談、訪問指導などから必要な方に親支援プログラムを案内	未熟児養育医療申請者や家庭訪問等から必要な方に未熟児交流会を案内し、教室の評価をする	未熟児養育医療申請者や家庭訪問等から必要な方に未熟児交流会を案内する。参加者にアンケートをとり交流会を評価。	未熟児交流会のアンケートを元に未熟児交流会を充実させる	親支援プログラムの内容・回数などを検討
取組実績	健診や訪問等あらゆる機会を通じ、育児不安がある母親に対してプログラムの情報提供を実施した。新たに未熟児の親支援として交流会を3回開催した。					
成果	状況に応じて必要な方にプログラムを案内できた。					
次年度課題	要支援者の必要としている支援内容が多様化しているため、内容を検討する必要がある。					
計画	家庭児童相談室の業務見直しを行い、「くまさん教室」、「MY TREE」等の子育て支援プログラムの運用についても再点検を行う。	家庭児童相談室の業務にかかる課題整理	家庭児童相談室の業務にかかる課題整理	家庭児童相談室の業務にかかる課題整理	家庭児童相談室の業務にかかる課題整理	保護者のニーズに応じた子育て支援プログラムを提供
取組実績	「くまさん教室」の委託について検討した。					
成果	業務の委託には課題整理が必要のため、当面は現状どおりの結論に至った。					
次年度課題	今後とも委託の検討を行う。					

子育て支援ネットワークの推進						
子どもの健全育成とその家族への支援を図る「摂津市子育て支援ネットワーク推進会議」と児童虐待の予防や支援を図る「摂津市要保護児童対策地域協議会」が両輪となって、関係機関や地域と連携した子育て支援を行います。						
平成27年度事業	◇地域子育て支援運営事業52,987千円・◇虐待防止キャンペーン事業593千円(子育て支援課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進	子育てグループや子育て支援のNPOと連携して、子どもの健全育成から障害のある子どもの支援、不登校など子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進
取組実績	摂津市子育て支援ネットワーク会議を1回、実務担当者会議を3回開催した。					
成果	子どもの健全育成から障害のある子どもと家庭の相談支援と幅広い子育て支援を推進できた。					
次年度課題	各連絡会(地域子育て連絡会・障害児相談連絡会・子ども家庭サポート連絡会)の充実が必要である。					
計画	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での虐待への見守りネットワークづくりに取り組む	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での見守りや支援を実施	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での見守りや支援を実施	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での見守りや支援を実施	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民への啓発を行い、関係機関と市民と協働での見守りや支援を実施	「摂津市要保護児童対策地域協議会」が中心となり、市民と協働での見守りや支援を実施
取組実績	女性・児童・高齢者・障害者の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークを構築し、協働による啓発活動の実施した。					
成果	虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークの協働による啓発活動を実施することにより、「虐待」という大きな括りで周知を行い、より多くの市民への、虐待についての関心を高め、結果、市民と関係機関による見守りネットワークづくりにつながった。					
次年度課題	虐待防止の啓発を、虐待防止ネットワークを通じて、啓発活動にとりくめるよう検討をおこなう。					

その他

施策全体にかかる取組み						
平成27年度事業	☆乳幼児等医療費助成事業174,394千円(子育て支援課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	乳幼児医療費助成において、通院分(現行就学前まで)の拡大について検討を行う。	通院医療費助成の対象者を就学前児から、小学生まで拡充を行う。	乳幼児～小学生(入・通院)、中学生(入院)に対する医療費助成を実施	乳幼児～小学生(入・通院)、中学生(入院)に対する医療費助成を実施	乳幼児～小学生(入・通院)、中学生(入院)に対する医療費助成を実施	乳幼児(入・通院)、小中学生(入院)に対する医療費の助成
取組実績	通院85,368件入院1,253件に対する医療費の助成をした。また、乳幼児医療費助成において、通院分(現行就学前まで)の拡大について検討を行った。					
成果	保護者の経済的な負担軽減が図れた。					
次年度課題	乳幼児医療費制度の拡充に取り組む。					